

第2回の議論を踏まえた課題の整理（案）

平成26年7月24日

エネルギー資源の乏しい日本において、今後も世界最高水準のエネルギー効率を維持することはエネルギーの安定供給の点から重要であり、更なる省エネを実現するためにどのような施策が必要か。

① 産業部門における現状認識と課題

- ・石油危機以降、産業部門のエネルギー消費原単位は大幅に改善し、主要業種は世界最高水準のエネルギー効率を達成したが、近年は他の先進国の原単位の改善率の方が日本の改善率よりも大きくなっている。エネルギー効率を国際比較するにあたっては、産業構造の違い等を踏まえ、正確なデータを把握して指標の妥当性を検証することが必要ではないか。その上で、日本において近年効率改善率が先進国を下回っている背景には、経済的に利用可能な技術が既に相当普及していることがあるという認識でよいか。さらに、今後、効率を改善するために、どのような施策が必要になるか。
- ・原単位の改善率が縮小している中で、省エネ法に基づく原単位改善を維持し続けることは相当難しい事業者も生じている。引き続き、原単位改善目標を一律に掲げることに合理性はあるか。業態に応じて事業者が柔軟に目標を設定・選択できるようにすることが必要ではないか。
- ・産業部門のエネルギー消費量自身は近年、減少傾向にあるが、製造設備の高経年化が進む中で、更なる省エネを進めるためには、どういった対策が必要なのか。例えば、産業部門において追加的な省エネを実現するためには、省エネ設備に対する投資が有効と考えられるが、投資回収が困難なもの、回収に長い期間が必要なものも多いという現状を踏まえ、どの程度の投資を産業に期待し、また投資を促すためにどのような施策が必要になるか。コンビナート内におけるサプライチェーンの垂直的連携といった取組も進みつつあるが、こうした取組を更に進めることも有用ではないか。
- ・電力料金をはじめとするエネルギーコストの上昇が事業者の経営を圧迫しているが、その改善に向けて、省エネ施策としてどういった対策が必要なのか。
- ・適切な省エネ対策を実施するための人材の育成が必要ではないか。例えば、他の事業者における優れた取組等を学ぶ場が必要ではないか。

② 業務部門における現状認識と課題

- ・石油危機以降、業務部門は、他部門と比べてエネルギー消費量が大幅に増加しており、省エネポテンシャルが大きいと見込まれている一方、近年、エネルギー原単位は改善し、エネルギー消費量も減りつつある。以上を踏まえ、どのような方針で対策を進めるべきか。

- ・産業部門と比較し、省エネのノウハウの蓄積や省エネ人材が不足している事業者が多いと言われるが、その認識は正しいか。また正しい場合、その解決手段はあるのか。
- ・エネルギーを消費している設備の多くは汎用的な空調・給湯・照明設備であり、優れた省エネの取組の状況や省エネのノウハウを広く共有することが効果的と考えられるが、その認識は正しいか。
- ・きめ細かく各業種の省エネの取組状況を把握することにより、更なる省エネを促すためにどのような施策を検討すればよいか。
- ・業務部門の省エネを一層進めるために、エネルギー・マネジメント・ビジネスにどのような役割を求めていくべきか。また施策として何か追加的に必要なものがあるのか。
- ・米国、欧州を始めとする先進国に比べ、建築物の省エネが進んでいないとの意見もあるところ、日本特有の事情を勘案する必要もあるが、大いに省エネを進めていくために追加的にどのような施策を講じていくべきか。例えば、省エネ基準の義務化やエネルギー基本計画に記載されたZEBの目標（注1）の達成に向けた具体的な検討が必要ではないか。

注1：「建築物については、2020年までに新築公共建築物等で、2030年までに新築建築物の平均でZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を実現することを目指す」

- ・東京オリンピック開催時にはピーク時間帯における電力使用量が増加する可能性が高いが、我慢の省エネを強いるのではなく、日本の省エネ製品や技術、住宅や建築物などを積極的に紹介する場にすべきではないか。

③ 家庭部門における現状認識と課題

- ・家庭部門のエネルギー原単位は改善し、エネルギー消費量も近年頭打ち状態になっているが、省エネポテンシャルは未だ大きいと見込まれているが、どのような方針で対策を進めるべきか。
- ・家庭において個人に更なる省エネを実現してもらうために必要な施策は何か。特に個人の行動を規制することが難しい中で、有効な施策は何か。例えば、省エネを推進するだけでなく、利便性や快適性といった生活の質の向上といったコベネフィットの観点を示すことや、投資回収年数の長い省エネ機器への買換を積極的に促すことが必要ではないか。
- ・消費者の自主的な行動に依存することには限界があるため、省エネ量を達成するための施策として確実性の高い、省エネ機器の普及促進についても引き続き必要ではないか。
- ・省エネ改修などにより中古住宅の市場価値を高めるため、どのような仕組みが必要か。
- ・米国、欧州を始めとする先進国に比べ、住宅の省エネが進んでいないとの意見もある

ところ、日本特有の事情を勘案する必要もあるが、大いに省エネを進めていくために追加的にどのような施策を講じていくべきか。例えば、特にエネルギー基本計画に記載されたZEHの目標（注2）の達成に向けた具体的な検討が必要ではないか。

注2：「住宅については、2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の実現を目指す」

④ 運輸部門における現状認識と課題

- ・燃費規制の強化に加え、プラグイン・ハイブリッド自動車や電気自動車、燃料電池自動車といった次世代自動車について、更なる普及を促進するためにどのような施策が必要か。
- ・輸送事業者や荷主については、物流の効率化の観点も含め、優れた取組事例を調査し、横展開していくような施策の検討が必要ではないか。
- ・乗用自動車のエコドライブの普及にも役立つITSや自動運転といった新しい技術を確立するため、どのような施策が必要か。

⑤ 部門横断的な現状認識と課題

- ・電力のピーク時間帯における需給逼迫の可能性を踏まえ、今後、省エネ施策はどうあるべきか。ただし、全体のエネルギー消費量が増加しないように注意すべきではないか。
- ・電力システム改革により、電気料金設定の多様化など電力供給事情も変化していく中で、今後、需要家側で省エネやピーク対策を促すため、ネガワット取引を含むディマンドレスポンスの定着をどのように進めていくべきか。